

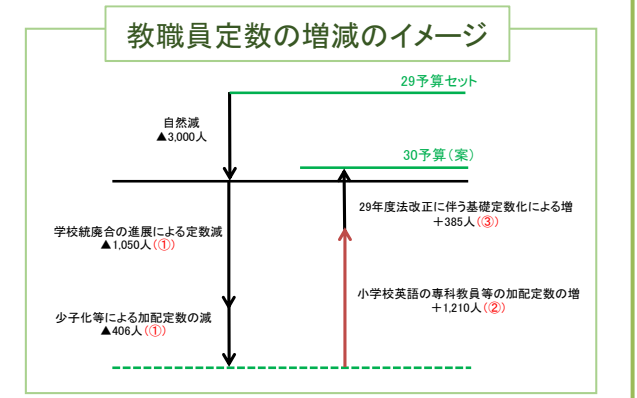
平成30年度文教予算のポイント(概要)

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

	29年度	30年度	(差額、伸び率)
文教及び科学振興費	53,567億円	53,646億円	(79、+0.1%)
うち、文教関係費	40,522億円	40,488億円	(▲34、▲0.1%)
(参考)文部科学省予算	53,097億円	53,093億円	(▲4、▲0.0%)

教職員定数(義務教育費国庫負担金)[1兆5,228億円](▲20億円)

- 新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実。
- 30年度の教職員定数は、自然減(前年度比▲3,000人)を起点として、
 - ① 学校統廃合の進展による定数減、少子化等による加配定数の減(▲1,456人)
 - ② 学習指導要領改訂に伴う小学校英語への対応等のため、質の高い英語が指導可能な専科教員等の加配定数の増(+1,210人)
 - ③ 29年度法改正に伴う基礎定数化(通級指導、外国人児童生徒対応)による定数増(+385人)
 ⇒ 教職員定数は68.8万人から68.5万人(▲0.3万人程度)



幼児教育の段階的無償化 [330億円](+21億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む。

- 子育て世帯の経済的負担の軽減のため、幼児教育の段階的無償化を推進。
- 30年度予算では、年収360万円未満世帯について、負担軽減の拡充を実施。
 - ※ 保育料の軽減(年収約360万円未満世帯)
 - ・ 第1子:月額14,100円 → 月額10,100円(▲4,000円)
 - ・ 第2子:月額7,050円 → 月額5,050円(▲2,000円)
 - ※ これまで無償化を進めてきた結果、低所得世帯、ひとり親世帯等及び多子世帯(第3子以降)は、ほぼ無償化を実施。

給付型奨学金の着実な実施 [105億円](+35億円)、 無利子奨学金の拡充 [958億円](+73億円)

- 高等教育における経済的負担の軽減を図るため、30年度予算では、29年度に創設した給付型奨学金を着実に実施し、無利子奨学金を拡充。
 - ※ 給付型奨学金
29年度:0.3万人(先行実施) ⇒ 30年度:2.3万人
 - ※ 無利子奨学金(低所得世帯の子供に係る成績基準を実質的に撤廃すると共に、残存適格者を解消)
29年度:+4.4万人分、30年度:+4.4万人分
- 上記に加え、国立大学・私立大学の授業料減免も拡充。
 - ※ 国立大学:6.1万人→6.5万人、私立大学:5.8万人→7.1万人

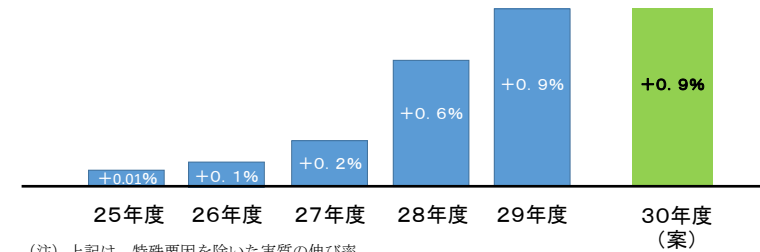
平成30年度科学技術予算のポイント(概要)

○ 政府全体の科学技術振興費は、対前年比+0.9%
(13,045億円 ⇒ 13,159億円、+114億円)

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

(一般会計当初予算ベース)

	29年度	30年度	差額 (伸び率)
科学技術 振興費	13,045億円	13,159億円	+114億円 (+0.9%)



(注) 上記は、特殊要因を除いた実質の伸び率
 25年度：給与特例法による独法等給与額の減額
 26年度：消費税率引上げ等に伴う増額
 27年度：難病・小児慢性特定疾患に係る制度改正に伴う経費分類の変更

Society 5.0の実現に向けた重点分野への戦略的配分

- 革新的光・量子技術の実現に向けた研究開発(Q-LEAP) [22億円](新規)
- ナノテク・材料分野における産学連携拠点の整備・基盤的研究の推進(M-Cube) [19億円](+3億円)
- 革新知能統合研究(AIP)センターにおける革新的な基盤技術の研究開発等 [31億円](+1億円)
- 情報科学技術を核としたSociety5.0の実証・課題解決の中核拠点の構築 [7億円](新規)
- 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM) [100億円](新規)

イノベーション実現のための環境整備

- オープンイノベーション加速のための体制整備等 [18億円](新規)・世界トップレベル研究拠点の構築(WPI) [70億円](+10億円)
- 科学研究費助成事業(科研費)[2,286億円](+2億円)・ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進 [55億円](+25億円)
- 最先端大型研究施設の整備・共用の促進 [393億円](+2億円)

基幹プロジェクトの推進

- H3ロケットの開発 [212億円](+21億円)、先進レーダー衛星 [15億円](+9億円)